

2021年1月7日 全4頁

# 緊急事態宣言の再発出で21年の実質GDP 成長率見通しは0.3%ptの下方修正

対象地域の拡大や発出期間の延長などで更なる下方修正も

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 山口 茜

## [要約]

- 1都3県への緊急事態宣言が発出される。2020年春に発出された緊急事態宣言は、実質GDPを1カ月当たり3.1兆円程度減少させたとみられる。今回は対象地域が絞られており、飲食店を中心に営業活動が抑制されるため、実質GDPの減少額はGo Toキャンペーンの一時停止の影響を含めて0.9兆円程度となり、個人消費に限れば、前回の6分の1程度の落ち込みに留まると見込まれる。
- 宣言の再発出を受けて、当社では+2.3%と予想していた2021年の実質GDP成長率を+2.0%に下方修正する。現在感染拡大が深刻化している愛知、大阪、京都、兵庫、福岡まで宣言の対象が拡大すれば、2021年の実質GDP成長率は+1.7%まで低下する見通しである。また、対象地域が拡大されなくとも、発出期間が2カ月間に延長されれば、同程度の成長率低下が見込まれる。

## 1都3県への緊急事態宣言が発出

実質GDPへの影響は1カ月当たり▲0.9兆円程度の見込み

菅義偉首相は2021年1月7日、新型コロナウイルス感染症対策本部において1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への緊急事態宣言の発出を表明する。

宣言の内容をまとめたものが**図表1**である。報道によると、発出期間は1月8日から2月7日までで、対象地域の住民に20時以降の不要不急の外出自粛を求める。飲食店には20時までの営業時間の短縮を要請<sup>1</sup>、大規模なイベントは5,000人か、収容人数の半分のうち少ない方を上限とする。企業にはテレワークの推進を求め、出勤者の7割削減を目指す。2020年春のように小中高校などの一斉休校は要請しない。宣言の実効性を高めるため、知事が行う営業時間の短縮要請に応じない飲食店の店名などを公表できるよう政令を改正する一方、要請に応じた

<sup>1</sup> 酒類を提供する飲食店の営業は20時（酒類の提供は19時）までで、12日からは飲食店全般に対象が広がられる。また宅配やテイクアウトは時短要請の対象外とされる。

事業者への協力金を拡充し、店舗ごとに1日当たり最大6万円とする。

緊急事態宣言の再発出による日本経済への影響はどの程度になるのだろうか。大和総研のマクロモデルで試算したところ、前回の緊急事態宣言時には実質GDPが1カ月当たり3.1兆円程度減少したとみられる<sup>2</sup>。これに対して今回はGo To キャンペーンの一時的停止の影響を含め、実質GDPは1カ月当たり0.9兆円程度減少すると見込まれる<sup>3</sup>。

図表1：緊急事態宣言の概要と日本経済への影響

	今回	前回
発出時期	2021年1月8日～2月7日	2020年4月7日～5月25日
対象地域	1都3県 (東京・神奈川・埼玉・千葉)	当初は7都府県、 その後全国に拡大
営業活動への影響	・飲食店を中心に20時まで時短要請 ・イベントは5000人が定員50%が上限	飲食店、宿泊施設、娯楽施設 などに対して休業(時短)を要請
教育機関への影響	休校せず	多くの自治体で一斉休校 (3月から実施)
その他	Go To キャンペーンの一時的停止	
実質GDPへの影響 (1カ月当たり)	▲0.9兆円程度	▲3.1兆円程度

(出所) 内閣府、日本銀行統計、各種報道より大和総研作成

#### 個人消費の落ち込みは前回の宣言発出時の6分の1程度の可能性

図表2では宣言再発出による個人消費への影響を前回と比較している。前は当初7都府県に対して緊急事態宣言が発出され、その後全都道府県に対象が拡大された。その際の個人消費への影響は1カ月当たり▲4.3兆円程度だったと試算される<sup>4</sup>。今回は宣言の対象が1都3県に限定されたことに加え、前回よりも対象を絞って経済活動を緩やかに抑制する内容である。そのため個人消費への影響は同▲0.7兆円程度と、前回の落ち込み幅の6分の1程度と見込まれる。2021年1月5日付の神田慶司・山口茜「[1都3県への緊急事態宣言で21年1-3月期はマイナス成長へ](#)」(大和総研レポート)から宣言の詳細を踏まえて再試算したが、結果に変更はない。

想定内容については図表2の右側にまとめている。前回の緊急事態宣言時に抑制された消費の8割強はサービスであった一方、小売店の休業や工場の停止などが影響し、耐久財や非耐久財(国民経済計算における半耐久財を含む)も減少した。しかし、今回は前回のような供給サイドの混乱は見られないため、耐久財や非耐久財への影響は限定的と見込まれる(財消費全体では横ばいと想定)。サービス消費の抑制額は前回の6割程度と想定した。

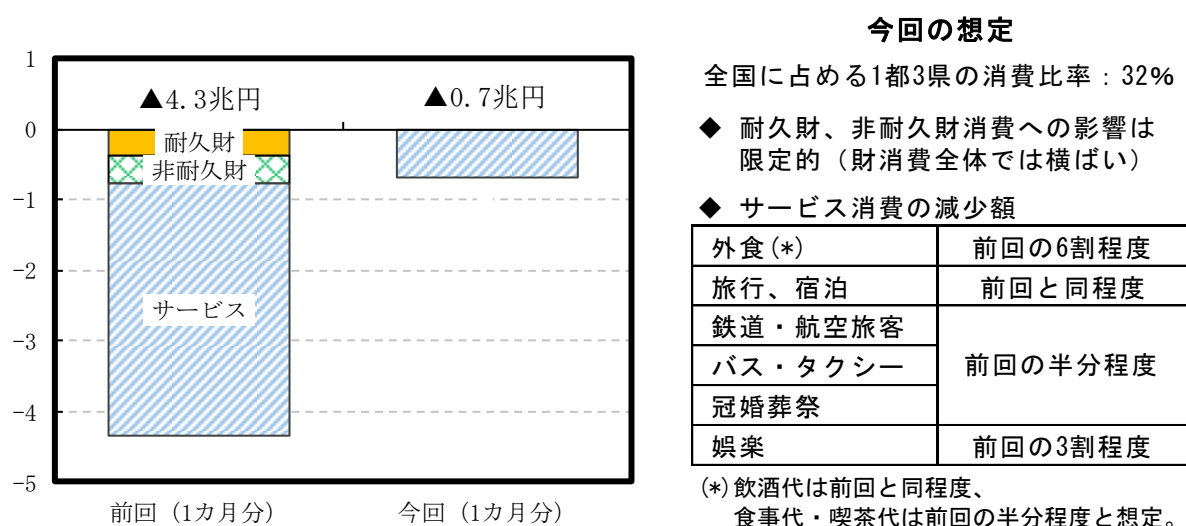
<sup>2</sup> 試算方法については、神田慶司・山口茜「[日本経済見通し：2020年7月](#)」(大和総研レポート、2020年7月21日)を参照。消費総合指数やGDPの改定を受けて再試算を行ったため、試算値は当該レポートと異なる。

<sup>3</sup> Go To キャンペーンの一時的停止により、実質GDPは1カ月当たり0.4兆円程度減少すると見込んでいる。

<sup>4</sup> 図表1で示した実質GDPの落ち込み(▲3.1兆円程度)が個人消費のそれよりも小さいのは、GDPの控除項目である輸入の減少が考慮されているためである。

サービス消費については下記の前提に基づく。まず、前回の緊急事態宣言中のサービス消費の抑制額を「外食」「旅行」「宿泊」「娯楽」「鉄道・航空旅客」「バス・タクシー」「冠婚葬祭」に分けて計算し<sup>5</sup>、それぞれについて今回の抑制額を想定した。「外食」については、飲酒代（飲酒を伴う食事代含む）が前回と同程度抑制され、食事代と喫茶代は前回の半分程度抑制されるとの前提の下、「外食」全体の減少額が前回の6割程度になると見込んだ<sup>6</sup>。また、「旅行」「宿泊」については今回も前回と同程度抑制されると想定した。「娯楽」に関しては、今回は営業時間やイベントの人数には制限があるものの、前回のように遊園地などが休業になる状況ではないため、消費抑制額は前回の3割程度と見込んだ。「鉄道・航空旅客」「バス・タクシー」については、旅行関連での移動は自粛されると考えられるものの、通学目的や娯楽関連での移動は前回ほど自粛されないと考えられるため、前回の半分程度の減少になると想定した。「冠婚葬祭」については、20時より早い時間に行われることが多いものの、大人数での飲食を伴うため影響が出ると考え、抑制額を前回の半分程度と見込んだ。

図表2：緊急事態宣言の発出による1カ月間の消費抑制額



(注1) 非耐久財は、国民経済計算における半耐久財を含む。

(注2) 全国に占める1都3県の消費比率は、各都道府県の不要不急の消費ウェイト（2017年度の「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」への支出合計額）を基に算出。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、経済産業省、観光庁、日本フードサービス協会統計より大和総研作成

<sup>5</sup> 計算には、日本銀行「消費活動指数」の「サービス」に使用されている基礎統計を用いた。

<sup>6</sup> 総務省「家計調査」における、前回の緊急事態宣言中の関東地方の消費額を基に算出した。

## 2021 年の実質 GDP 成長率見通しを 0.3%pt 下方修正

### 宣言の対象地域の拡大や発出期間の延長、経済活動抑制の厳格化で更なる下方修正も

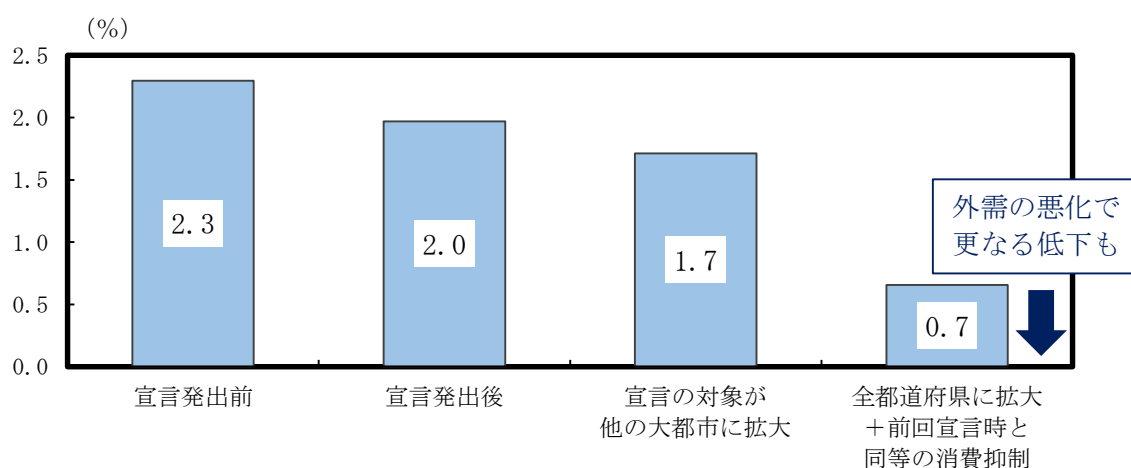
緊急事態宣言が 1 都 3 県に発出されたことで、当社では+2.3%と見込んでいた 2021 年の実質 GDP 成長率を+2.0%に下方修正する。

今回の宣言再発出が 1 カ月程度で解除されるように感染拡大が落ち着けば、実質 GDP の落ち込みは小幅に留まろう。一方で感染拡大を抑え込むことができず、対象地域の拡大や実施期間の長期化、経済活動の抑制の厳格化が実施されれば、景気が腰折れする（いわゆる景気の「二番底」）リスクは急速に高まる。

**図表 3** では、シナリオ別に 2021 年の経済見通しを示している。今回の宣言の対象は 1 都 3 県に限られるものの、現在感染拡大が深刻化している愛知、大阪、京都、兵庫、福岡まで宣言の対象が拡大すれば、2021 年の実質 GDP 成長率は+1.7%まで低下する見通しである。また対象地域が拡大されなくとも、発出期間が 2 カ月に延長されれば、同程度の成長率低下が見込まれる。

感染拡大に歯止めがかからず、対象地域が全都道府県へと拡大し、さらに前回宣言時と同等の消費抑制が行われる場合、2021 年の実質 GDP 成長率は+0.7%まで低下する見込みだ。プラス成長ではあるものの、前年から 5%強落ち込んだとみられる 2020 年からの回復がわずかということであり、経済水準はかなり低い。なお、前回の緊急事態宣言時は、同時期に欧米などでロックダウン（都市封鎖）が実施され、輸出が急激に落ち込んだ。加えて、医薬品やマスクなどの特需が発生して輸入がさほど落ち込まなかったことで、外需（輸出－輸入）が実質 GDP 成長率を大きく押し下げた。**図表 3** で示した試算にはこうした事態が想定されておらず、海外経済の感染状況次第で成長率見通しがさらに低下する可能性がある点には留意する必要がある。

図表 3：シナリオ別に見た 2021 年の実質 GDP 成長率見通し（宣言の発出は 1 カ月と想定）



(注) 「宣言の対象が他の大都市に拡大」は、1都3県に加え、愛知・大阪・京都・兵庫・福岡が宣言の対象になると想定。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成